

案件概要書

2013 年 10 月 29 日

国際協力機構南アジア部南アジア第一課

1. 案件名（国名）

国名： インド

案件名： ワイナード地域総合コミュニティ開発事業

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における総合コミュニティ開発に関する開発実績（現状）と課題

インドは近年、急速に経済成長をとげており、過去 10 年の経済成長率は平均約 8% を記録し、貧困率は 37.2%（2005 年）から 29.8%（2010 年）と改善している。しかし、依然として約 3 億 5 千万人もの貧困層が存在し、その約 80% が農村部に居住している。このような状況において、インド政府は 1952 年以降、計画委員会に管理部門を設置し、格差是正や社会的差別の緩和などの包摂的開発への取り組みを推進しており、地方自治省（Ministry of Panchayati Raj）、農村開発省（Ministry of Rural Development）、部族省（Ministry of Tribal Affairs）の各種支援プログラムを通じて、農村部のインフラ整備及び貧困層・指定部族等の社会的弱者に対する生計向上支援や識字教育等を積極的に行っている。さらに第 10 次 5 ケ年計画（2002 年 4 月～2007 年 3 月）から地域間格差の解消に焦点をあてた開発計画を策定し、2006 年に後進地域助成金（Backward Region Grant Fund）を創設、現在では地方自治省による管轄の下、第 12 次 5 ケ年計画（2012 年 4 月～2017 年 3 月）においても後進地域開発へ重点的な予算配分が行われている。

(2) 当該国における総合コミュニティ開発の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

インド政府は第 12 次 5 ケ年計画において、さらなる持続的な経済成長とともに格差・不均衡の是正を掲げており、農村部における道路アクセスの改善、学校・保健施設の整備、電化促進等の生活基盤整備など、貧困削減や地域間格差是正のための施策を重要視している。本事業はこのようなインドの開発政策の趣旨に合致しており、貧困層・社会的弱者の基礎的生活環境と生活の向上に貢献する案件と位置づけられる。

本事業の対象候補地であるワイナード県が位置するケララ州の社会指標は、インドの中では比較的良好である一方、発展から取り残された住民も多く存在し、ジニ係数がインドの中で最も高く（インド農村部 0.291 に対しケララ州農村部 0.417、インド都市部 0.382 に対しケララ州都市部 0.498）、経済格差が最も大きい州である。また、事業対象候補地のワイナード県は、ケララ州北西部の西ガーツ山脈の山間地帯に位置し、住民の大部分は農業に従事している。指定部族の人口が多いこともあり、同県は州内で最も貧困率が高く（州平均 42% に対してワイナード県 57%（州統計基準））、人間開発指数（州内全 14 県中 13 位）及びジェンダー開発指数（同 12 位）も州内で低い。また、生活基礎インフラ欠乏率（Index of Deprivation）（同 14 位）が高く、計画委員会による全国 250 の後進地区（the most backward district）の 1 つとされている。さらに、農業の転作等による土壌保水力の低下が原因と考えられる水資源不足などの環境問題が深刻になっている等の事情があり、州内の格差解消及び貧困削減のためには、農業のみならず新たな生計手段獲得による所得水準の向上、道路・給水等の生活基礎インフラの整備、生態系回復等による水資源確保及び環境改善が必要とされている。このような状況において本事業は、持続可能な生計向上の支援及び生活基盤の整備を図るため、本事業の必要性・妥当性は高い。

(3) 総合コミュニティ開発事業に対する我が国の援助方針

我が国の対インド国別援助計画では、社会的弱者に十分配慮しつつ、経済的・社会的格差及び貧困の悪循環に対処するため、特に農村部住民の所得向上及び雇用促進の支援の必要性を掲げている。また同様に、対インド JICA 国別分析ペーパー（2012 年）においても、貧困削減のための対応として、農村部におけるインフラ整備や農業開発及び保健医療等の基礎的社会サービスの向上が重要であると分析している。本事業はこうした方針、分析に合致するものである。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行は、カルナタカ地方自治体強化プロジェクト（2006 年～2012 年）で農村部自治体の財政支援を行うと共に、貧困層及び指定部族等を含む社会的弱者の社会的地位の向上等のための支援を行っている。また、全国

農村生計プロジェクト（2011 年～2016 年）において、生計向上に関する技術支援を行う政府機関の能力強化、農村部貧困層に対する生計向上活動への支援を行っている。アジア開発銀行は、ビハール州、ジャルカンド州等の低所得州に対して、貧困人口の削減及び州政府の機能強化等に向けた技術支援を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、インド南部ケララ州内で社会経済的な開発が遅れているワイナード県において、生計向上活動支援、コミュニティ・インフラ整備及び環境改善を行い、地域住民の生計向上、生活環境の改善及び生態系の回復を図り、これを通じて同地域の住民の生活水準の向上及び均衡の取れた社会経済発展に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：ケララ州ワイナード県

(3) 事業概要

- 1) 生計向上活動支援（営農指導、職業訓練等）
- 2) コミュニティ・インフラ整備（小規模道路・橋梁、地域給水・電化施設及び学校・保健施設等）
- 3) 環境改善（植林、土壌保全活動等）
- 4) コンサルティング・サービス（詳細設計、施行監理等）

(4) 事業実施体制

- 1) 借入人：インド大統領（President of India）
- 2) 事業実施機関／実施体制：ケララ州アタパディ丘陵地区開発組織（Attappady Hills Area Development Society : AHADS）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリー分類：FI

② カテゴリー分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、本機構の融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、かつそのようなサブプロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため。

2) 貧困削減促進等：本事業は貧困地域に対する農村開発分野の支援である。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：特になし

(7) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

インドにおける円借款事業「アタパディ地域環境保全総合開発」の事後評価結果等から、住民参加型の事業の場合は、住民と政府機関との関係、社会情勢、生活環境、開発ニーズ等について調査し、実施において支障をきたす要因の有無を確認した上で、遅延リスクを認識し、必要十分な事業実施期間を設けることが重要との教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

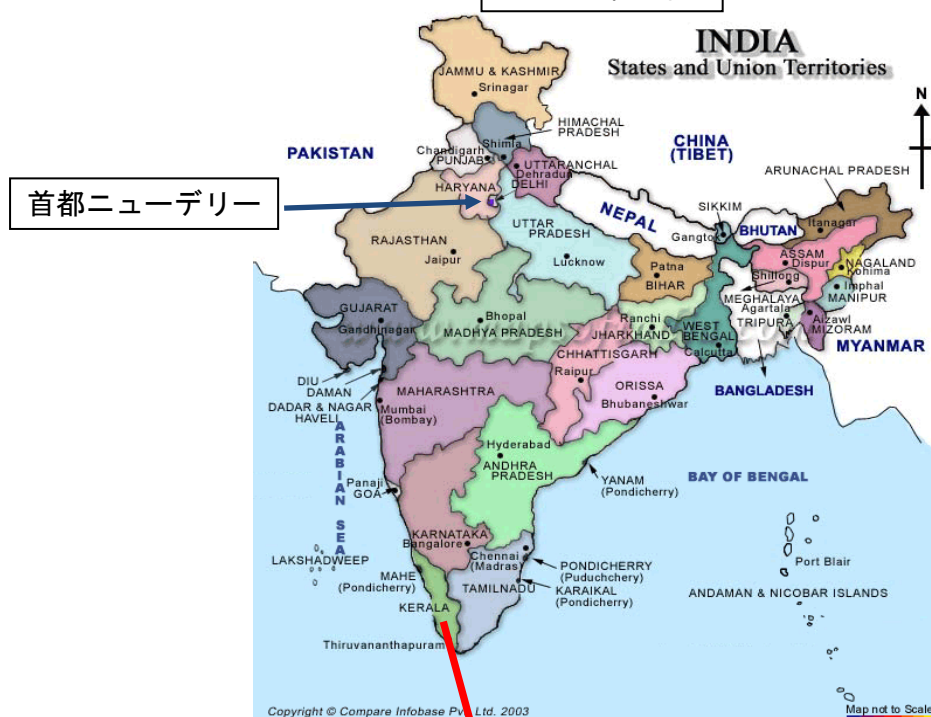
上記教訓を踏まえ、協力準備調査を通じて住民と政府機関との関係及び対象地域の現況を事前に確認し、事業実施におけるリスクの分析を行い、住民組織を通じて計画段階から地域住民の積極的な参加を促す仕組みを検討する。また、円滑な事業実施が図られるように事業実施期間及び実施方法に留意する予定。

以上

[別添資料]地図

[別添資料]

インド全国地図



ワイナード総合コミュニティ開発事業 対象地域地図 (ケララ州全域)



州都トリバンダム